

《角紀代恵先生業績目録》

著書（単著）

- 1 コンパクト民法（1）—民法総則・物権法総論〈第2版〉（2018. 9, 新世社〔発売サイエンス社〕）
- 2 はじめての担保物権法（2013. 5, 有斐閣）
- 3 コンパクト民法（1）—民法総則・物権法総論（2012. 12, 新世社〔発売サイエンス社〕）
- 4 受取勘定債権担保金融の生成と発展（2008. 10, 有斐閣）
- 5 基本講義債権総論（ライブラリ法学基本講義5）（2008. 2, 新世社〔発売サイエンス社〕）

著書（共著）

- 6 新注釈民法（7）—物権（4）373条～398条の22（コンメンタール）（2019. 11, 有斐閣）（森田修編（集合債権譲渡担保担当））
- 7 条解信託法 道垣内弘人編著（2017. 12, 弘文堂）
- 8 Before/After 民法改正 潮見佳男他編著（2017. 9, 弘文堂）
- 9 信託と信託法の広がり（トラスト60研究叢書） English, David M.・樋口範雄・角紀代恵・織田有基子・沖野真己・神作裕之・水野紀子／著, 大塚正民／訳（2005. 11, トラスト60）
- 10 わかりやすい担保・執行法改正 小林秀之と共著（2004. 7, 弘文堂）
- 11 現代アメリカ信託法 大塚正民・樋口範雄編著（2002. 3, 弘文堂）
- 12 ロースクールを考える——21世紀の法曹養成と法学教育 角紀代恵・新美育文・鎌田薫・高窪利一・鈴木重勝／著（2002. 3, 成文堂）
- 13 民事救済手続法（NJ叢書） 井上治典・佐上善和・佐藤彰一・中島弘雅／編著（1999. 6, 法律文化社）
- 14 手続法から見た民法 小林秀之と共著（1993. 7, 弘文堂）

論文

- 15 高速道路と民法717条の責任『民事責任法のフロンティア』平井追悼所収549～566頁（2019. 3, 有斐閣）
- 16 信託と遺留分をめぐって『信託法制の新時代：信託の現代的展開と将来展望』所収51～67頁（2017. 11, 弘文堂）

- 17 Front Review 信託と契約（家族信託実務ガイド） ビジネスガイド 56 巻 2 号 4～7 頁（2019. 2）
- 18 信託と遺留分（特集 相続法の分析と構築） 法律時報 89 巻 11 号 70～75 頁（2017. 10）
- 19 債権法改正案について——原始的不能概念の廃棄を中心に『経済法の現代的課題』 舟田正之古稀所収 117～133 頁（2017. 6, 有斐閣）
- 20 債権法改正案について——原始的不能概念の廃棄を中心に 消費者法ニュース 106 号 154～157 頁（2016. 1, 消費者法ニュース発行会議）
- 21 再論 抵当権の消滅と時効 『日本民法学の新たな時代』 星野英一追悼所収 371～391 頁（2015. 9, 有斐閣）
- 22 債務引受——現行法との接続と乖離（債務引受と契約譲渡の実務と理論——民法（債権関係）改正の金融法的検証（金融法学会第 31 回大会〈シンポジウム 2〉資料） 金融法務事情 1999 号 68～74 頁（2014. 8）
- 23 467 条・468 条, 動産債権譲渡特例法（債権譲渡と對抗要件・抗弁の帰趨）（特集 民法・条文からの再出発） 法学教室 406 号 29～32 頁（2014. 07）
- 24 ベトナム 2005 年民法 アジア法研究 137～145 頁（2012）
- 25 債権法改正の必要性を問う——「契約ルールの世界的・地域的統一化」への批判を中心に（民法改正を考える 9） 法律時報 82 巻 2 号 74～79 頁（2010. 2）
- 26 私のパブリックコメント〈資料〉（民法改正を考える 24） 法律時報 83 巻 4 号 89～93 頁（2011. 4）
- 27 ベトナム 2005 年民法（特集 アジアの民法——財産法を中心にして） ジュリスト 1406 号 87～93 頁（2010. 9）
- 28 役務契約（4）——リース契約 『民法の争点（ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ 1）』 所収 258～259 頁（2007. 9）
- 29 先取特権の現代的意義 『民法の争点（ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ 1）』 所収 135～136 頁（2007. 9）
- 30 賃料債権の事前処分と賃貸不動産の取得者 法曹時報 59 巻 7 号 1～18 頁（2007. 7）
- 31 担保財産に対する設定者の売却権・取立権と担保権の有効性——アメリカ法の場合 『民法学における法と政策』 平井宜雄古稀所収 221～246 頁（2007. 4, 有斐閣）
- 32 抵当権の消滅と時効（論説・解説） みんな（民事研修） 595 号 13～24 頁（2006. 11）
- 33 アメリカ合衆国 2005 年連邦破産法改正における個人債務者保護の退潮 法の支配 143 号 51～61 頁（2006. 10）

- 34 試案の解説 (1) ——民法 (特別企画 抵当権法改正中間試案の公表 (民法改正試案 Vol.1)) 内田貴・大村敦志・角紀代恵・道垣内弘人・中田裕康 ジュリスト 1228号 190~235頁 (2002. 8)
- 35 流動債権譲渡担保 (特集 非典型担保をめぐる解釈と立法) 法律時報 73巻 11号 24~31頁 (2001. 10)
- 36 短期貸借をめぐる最近の動向 (特集 抵当権の理論と実行手続——各論) 法学教室 239号 30~34頁 (2000. 8)
- 37 将来債権の包括的譲渡の効力——最判平成 11年 1月 29日を中心として (論説・解説) 民事研修 515号 12~24頁 (2000. 3)
- 38 証券化における債権の売買と担保のための移転 (4完) NBL 662号 37~45頁 (1999. 4. 1)
- 39 証券化における債権の売買と担保のための移転 (3) NBL 661号 20~26頁 (1999. 3. 15)
- 40 証券化における債権の売買と担保のための移転 (2) NBL 660号 27~33頁 (1999. 3. 1)
- 41 証券化における債権の売買と担保のための移転 (1) NBL 659号 8~12頁 (1999. 2. 15)
- 42 民法 370条・371条 (抵当権の効力の及ぶ目的) 『民法典の百年 (2) ——個別の観察 (1) 総則編・物権編』所収 593~644頁 (1998. 10, 有斐閣)
- 43 財の流動化・証券化 (「特集 民法 100年——新時代の民法を展望する」第1部 民法の基本概念の変容と再構築 3——財) ジュリスト 1126号 97~101頁 (1998. 1. 1)
- 44 統一商事法典第9編の改正について 統一商事法典第9編の改正について 1~18頁 (1998. 3, 日本銀行金融研究所)
- 45 抵当権者の予測と法定地上権 (昭和 52. 10. 11 最高三小判) (特集 再発見・民法基本判例) 法学教室 205号 18~23頁 (1997. 10)
- 46 法定地上権の移転と未払地代債務の承継 (特集 判例にみる法定地上権——担保取得・管理上の留意点) 銀行法務 21, 41巻 11号 86~89頁 (1997. 9)
- 47 流通する財産 (特集 これからの社会と民事法——「もの」の変化) 法学セミナー 41巻 9号 52~55頁 (1996. 9)
- 48 債権流動化と債権譲渡の対抗要件 (4完) ——UCC 登録制度を参考として NBL 599号 33~40頁 (1996. 8)
- 49 債権流動化と債権譲渡の対抗要件 (3) ——UCC 登録制度を参考として NBL 598号 53~60頁 (1996. 8)
- 50 債権流動化と債権譲渡の対抗要件 (2) ——UCC 登録制度を参考として NBL

- 597号24～29頁(1996. 7)
- 51 債権流動化と債権譲渡の対抗要件(1)——UCC登録制度を参考として NBL 595号6～11頁(1996. 6)
- 52 流動債権譲渡担保の対抗要件——立法化への提言(現代担保法研究会レポート17) ジュリスト1090号151～156頁(1996. 6)
- 53 アメリカ法における爾後取得財産条項の効力『日本民法学の形成と課題(上)』星野英一古稀所収359～387頁(1996. 6, 有斐閣)
- 54 UCC登録制度の史的素描——新たな債権譲渡の対抗要件の構築のために(特集債権譲渡をめぐる法的諸問題) 旬刊金融法務事情1448号22～28頁(1996. 4)
- 55 民法の立場から〈民事法の進展と弁護士役割〉 NBL 590号24～29頁(1996. 4)
- 56 債権非典型担保〈報告〉(シンポジウム 担保法学の当面する課題) 私法58号29～34頁(1996. 4)
- 57 民法躰きの石(4)——財貨の流れを考えよう(入門講座 民法入門8) 法学教室184号53～60頁(1996. 1)
- 58 民法躰きの石(3)——内部関係と外部関係(入門講座 民法入門) 法学教室183号37～41頁(1995. 12)
- 59 民法躰きの石(2)——対抗(入門講座 民法入門6) 法学教室182号49～53頁(1995. 11)
- 60 民法躰きの石(1)——遡及効(入門講座 民法入門5) 法学教室181号54～58頁(1995. 10)
- 61 債権非典型担保『担保法理の現状と課題』(別冊NBL31号)76～87頁(1995. 10)
- 62 流動債権譲渡担保をめぐる混迷『担保法理の現状と課題』(別冊NBL31号)202～207頁(1985. 10)
- 63 代位弁済と債権譲渡異同・長短『代位弁済——その実務と理論』(銀行法務21別冊1)25～26頁(1995. 2)
- 64 フランスにおける信託の動向——信託法制定を中心として 信託法研究18号53～74頁(1994. 6)
- 65 アメリカ合衆国における債権譲渡と対抗要件——UCCファイル制度と本邦への導入可能性(特集 債権の流動化と対抗要件) ジュリスト1040号31～35頁(1994.3)
- 66 受託者および信託財産の第三者に対する責任『企業法学2』144～155頁(1993. 10)
- 67 担保物権の物上代位・債権者代位権・弁済者の代位(特集 基本用語で学ぶ民

法物権・債権1) 法学教室157号31~33頁(1993. 10)

- 68 流動債権の譲渡担保(特集 譲渡担保論の現課題) 法律時報65巻9号15~20頁(1993. 8)
- 69 所有権移転型担保(譲渡担保, 仮登記担保)の実行——形式から実質へ(判例に学ぶ民法7) 法学教室133号43~47頁(1991. 10)
- 70 債権譲渡における権利の競合とその優劣——アメリカ法の場合 『現代社会と民法学の動向(下)——民法一般』加藤一郎古稀所収551~572頁(1992. 9, 有斐閣)
- 71 アメリカの土地信託について——イリノイ型土地信託を中心として 信託164号(1990. 11)
- 72 イギリス法における指名債権譲渡の歴史 私法49号222~227頁(1987. 4)
- 73 指名債権譲渡(民法の基本問題17) 法学教室73号46~52頁(1986. 10)
- 74 商品や原材料等の担保化 『金融担保法講座(3)——非典型担保』所収45~73頁(1986. 3, 筑摩書房)
- 75 指名債権譲渡 『民法講座(4)——債権総論』所収263~303頁(1985. 10, 有斐閣)
- 76 集合債権の譲渡担保 『民法の争点(1)——総則・物権・親族・相続(法律学の争点シリーズ3—1)』所収188~191頁(1985. 6)
- 77 イギリス法における債権譲渡の歴史(3完) 法学協会雑誌102巻1号1~73頁(1985. 1)
- 78 イギリス法における債権譲渡の歴史(2) 法学協会雑誌101巻5号53~107頁(1984. 5)
- 79 イギリス法における債権譲渡の歴史(1) 法学協会雑誌100巻12号79~120頁(1983. 12)

判例評釈

- 80 集合債権の譲渡担保(平成13. 11. 22最高一小判) 『民法判例百選(1)——総則・物権(第8版)(別冊ジュリスト237号)』所収202~203頁(2018. 3)
- 81 信用状発行銀行が輸入商品上に有する譲渡担保権における占有改定(平成29. 5. 10最高二小決) 『私法判例リマークス56号(2018(上)[平成29年度判例評論]』(法律時報別冊)』所収18~21頁(2018. 2)
- 82 運行供用者性(9)——所有権留保・担保権者(【1】昭和43. 10. 18最高二小判, 【2】昭和46. 1. 26最高三小判) 『実務精選100 交通事故判例解説』所収18~21頁(2018. 1)
- 83 異議をとどめない債権譲渡の承諾と譲受人の過失(平成27. 6. 1最高二小判)

- 『判例セレクト 2015 (1) (法学教室 425 号別冊付録)』所収 16 頁 (2016. 2)
- 84 投資信託受益権の販売銀行がその解約金支払債務を受働債権としてする相殺 (平成 26. 6. 5 最高一小判) 『平成 26 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1479 号)』所収 77~78 頁 (2015. 4)
- 85 連帯保証等と利益相反行為 (昭和 43. 10. 8 最高三小判) 『民法判例百選 (3) ——親族・相続 (別冊ジュリスト 225 号)』所収 92~93 頁 (2015. 2)
- 86 債権譲渡における異議をとどめない承諾の効力 (昭和 42. 10. 27 最高二小判) 『民法判例百選 (2) ——債権 (第 7 版) (別冊ジュリスト 224 号)』所収 60~61 頁 (2015. 1)
- 87 集合債権の譲渡担保 (平成 13. 11. 22 最高一小判) 『民法判例百選 (1) ——総則・物権 (第 7 版) (別冊ジュリスト 223 号)』所収 200~201 頁 (2015. 1)
- 88 元本確定前における根保証の随伴性 (平成 24. 12. 14 最高二小判) 『判例セレクト 2013 (1) (法学教室 401 号別冊付録)』所収 18 頁 (2014. 2)
- 89 公有地信託において旧信託法に基づく受託者の受益者に対する費用補償請求権が認められた事例 (平成 23. 11. 17 最高一小判) 金融判例研究 22 号 (金融法務事情 1953 号) 67~70 頁 (2012. 9)
- 90 譲渡禁止特約に反して債権を譲渡した債権者による特約を理由とする譲渡無効の主張 (平成 21. 3. 27 最高二小判) 『平成 21 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1398 号)』所収 93~94 頁 (2010. 4)
- 91 集合債権の譲渡担保 (平成 13. 11. 22 最高一小判) 『民法判例百選 (1) ——総則・物権 (第 6 版) (別冊ジュリスト 195 号)』所収 200~201 頁 (2009. 5)
- 92 債権譲渡における異議をとどめない承諾の効力 (昭和 42. 10. 27 最高二小判) 『民法判例百選 (2) ——債権 (第 6 版) (別冊ジュリスト 196 号)』所収 58~59 頁 (2009. 4)
- 93 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー (第 2 期) 102 担保) 判例タイムズ 1284 号 103~104 頁 (2009. 2)
- 94 手続開始時現存額主義の適用範囲 (【第 1 事件】平成 20. 4. 17 大阪高判, 【第 2 事件】平成 20. 5. 30 大阪高判) (判例評釈) (民法判例レビュー (第 2 期) 102 担保) 判例タイムズ 1284 号 138~144 頁 (2009. 2)
- 95 連帯保証等と利益相反行為 (昭和 43. 10. 8 最高三小判) 『家族法判例百選 (第 7 版) (別冊ジュリスト 193 号)』所収 88~89 頁 (2008. 10)
- 96 買戻特約付不動産売買契約と譲渡担保 (平成 18. 2. 7 最高三小判) 『不動産取引判例百選 (第 3 版) (別冊ジュリスト 192 号)』所収 168~169 頁 (2008. 7)
- 97 垂れ込めていた暗雲は去った (特集 決着! 将来債権譲渡担保と国税債権の優劣——最一判平成 19・2・15 を読んで) NBL 854 号 30~32 頁 (2007. 4. 1)

- 98 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 94 担保) 判例タイムズ 1219号 12~13頁 (2006. 11. 10)
- 99 目的不動産の占有の移転を伴わない買戻特約付売買契約の法的性質 (平成 18. 2. 7 最高三小判) <判例評釈> (民法判例レビュー 94 担保) 判例タイムズ 1219号 34~37頁 (2006. 1)
- 100 債権質の設定者の破産手続開始申立権 (平成 11. 4. 16 最高二小決) 『倒産判例百選 <第4版> (別冊ジュリスト 184号)』所収 20~21頁 (2006. 10)
- 101 動産売買先取特権に基づく物上代位と目的債権の譲渡 (平成 17. 2. 22 最高三小判) 『平成 17 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1313号)』所収 75~76頁 (2006. 6)
- 102 債権譲渡登記制度の改正・判例と実務 (平成 14. 10. 10 最高一小判) <平成 17 年度第 1 回判例・先例研究会> 佐々木大介・角紀代恵 『判例・先例研究 平成 17 年度版』1~39頁 (2006. 3, 東京司法書士会)
- 103 集合動産譲渡担保に供された動産について, 設定者との売買契約によって買主が有効にその所有権を取得したとされた事例 (平成 16. 10. 29 福岡高宮崎支判) 金融判例研究 15号 (金融法務事情 1748号) 53~56頁 (2005. 9)
- 104 清算金支払債務の弁済前の参加差押えと仮登記担保権者の本登記請求の可否 (平成 3. 4. 19 最高二小判) 『民事執行・保全判例百選 (別冊ジュリスト 177号)』所収 216~217頁 (2005. 8)
- 105 停止条件付債権譲渡契約について破産法 72 条 2 項の危機否認を認めた事例 (平成 16. 7. 16 最高二小判) <判例評釈> (民法判例レビュー 88 担保) 判例タイムズ 1173号 105~108頁 (2005. 5)
- 106 法定果実と民法 371 条 (大正 2. 6. 21 大審一民判) 『民法判例百選 (1) —— 総則・物権 <第 5 版新法対応補正版> (別冊ジュリスト 175号)』所収 182~183頁 (2005. 4)
- 107 集合債権の譲渡担保 (平成 12. 4. 21 最高二小判) 『民法判例百選 (1) —— 総則・物権 <第 5 版新法対応補正版> (別冊ジュリスト 175号)』206~207頁 (2005. 4)
- 108 損害保険代理店が保険契約者から収受した保険料のみを入金する目的で開設した普通預金口座の預金債権が損害保険会社ではなく損害保険代理店に帰属するとされた事例 (平成 15. 2. 21 最高二小判) 金融判例研究 14号 (金融法務事情 1716号) 7~10頁 (2004. 9)
- 109 【1】遅延損害金の誤記と債権計算書による訂正の可否 (積極) 【2】共同抵当権の目的不動産の一部に共同抵当権と同順位の抵当権が存在する場合の配当額の計算方法 (平成 14. 10. 22 最高三小判) <最新判例批評 46> 判例評論 544号 (判

- 例時報 1852 号) 187～191 頁 (2004. 6)
- 110 担保・執行法制改正と実務の対応〈平成 15 年度第 2 回判例・先例研究会〉山
北英仁・角紀代恵『判例・先例研究 平成 15 年度版』35～54 頁 (2004. 3, 東京司
法書士会)
- 111 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 82 担保) 判例タイムズ 1128 号 70～
72 頁 (2003. 11. 1)
- 112 損害保険代理店が保険料保管のために開設した専用口座の預金債権の帰属 (平
成 15. 2. 21 最高二小判)〈判例評釈〉(民法判例レビュー 82 担保) 判例タイム
ズ 1128 号 83～86 頁 (2003. 11. 1)
- 113 公共工事の請負人が保証事業会社の保証のもとに地方公共団体から支払を受け
た前払金について地方公共団体と請負人との間に信託契約の成立が認められた事
例 (平成 14. 1. 17 最高一小判) 金融判例研究 13 号 (金融法務事情 1684 号)
7～10 頁 (2003. 9)
- 114 抵当不動産の賃借人が抵当権設定登記の後に賃貸人に対して取得した債権を自
働債権とする賃料債権との相殺をもって賃料債権に物上代位権の行使としての差
押えをした抵当権者に対抗することの可否 (平成 13. 3. 13 最高三小判)〈判例批
評〉 民商法雑誌 128 巻 2 号 55～72 頁 (2003. 5)
- 115 将来債権の譲渡と債権発生日月日について始期の記載しかない債権譲渡登記の
対抗力の及ぶ範囲 (平成 14. 10. 10 最高一小判)〈判例批評〉 銀行法務 21, 47
巻 2 号 22～26 頁 (2003. 2)
- 116 指名債権譲渡の予約についての確定日付ある証書による承諾をもって債権譲渡
の効力を第三者に対向することの可否——最三小判平 13・11・27 の考察 金融法
務事情 1659 号 6～12 頁 (2002. 1)
- 117 受託者による受益者に対する貸金債権を自動債権, 受益者の受益債権を受働債
権とする相殺の可否 (平成 12. 11. 29 大阪高判) 金融判例研究 12 号 (金融法務
事情 1652 号) 75～78 頁 (2002. 9)
- 118 債権質の設定者の破産申立権 (平成 11. 4. 16 最高二小決) 『倒産判例百選
〈第 3 版〉(別冊ジュリスト 163 号)』所収 22～23 頁 (2002. 9)
- 119 集合債権譲渡担保の第三者対抗要件 (平成 13. 11. 22 最高一小判) 『平成 13
年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1224 号)』所収 76～77 頁 (2002. 6)
- 120 連帯保証等と利益相反行為 (昭和 43. 10. 8 最高三小判) 『家族法判例百選
〈第 6 版〉(別冊ジュリスト 162 号)』所収 80～81 頁 (2002. 5)
- 121 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 75 担保) 判例タイムズ 1076 号 62～
65 頁 (2002. 2)
- 122 受託者である信託銀行による受益者に対する貸金債権を自動債権, 受益者の信

- 託金等の返還請求権を受働債権とする相殺の可否(平成12. 11. 29大阪高判)
(民法判例レビュー75 担保) 判例タイムズ1076号65~68頁(2002. 2. 1)
- 123 予約型流動債権譲渡担保における担保の目的となる債権の特定(平成12. 4. 21最高二小判) 金融判例研究11号(金融法務事情1620号)22~25頁(2001. 9)
- 124 法定果実と民法371条1項但書(大正2. 6. 21大審一民判)『民法判例百選(1)——総則・物権<第5版>(別冊ジュリスト159号)』所収182~183頁(2001. 9)
- 125 集合債権の譲渡担保(平成12. 4. 21最高二小判)『民法判例百選(1)——総則・物権<第5版>(別冊ジュリスト159号)』所収206~207頁(2001. 9)
- 126 確定日付ある証書による第三債務者に対する流動債権譲渡担保の設定通知について第三者対抗要件としての効力を否定した事例(平成11. 11. 4東京高判) 判例評論504号(判例時報1731号)181~186頁(2001. 2. 1)
- 127 買戻特約付売買の目的不動産に設定された抵当権に基づく買戻代金債権に対する抵当権に基づく物上代位権行使の可否(平成11. 11. 30最高三小判)『私法判例リマックス22号<2001(上)[平成12年度判例評論]>(法律時報別冊)』所収26~29頁(2001. 2)
- 128 信託契約および銀行取引約定書7条1項による受託者による信託の解約——神戸地判平12・1・27の検討 金融法務事情1596号60~65頁(2000. 12)
- 129 債権を目的とする質権の設定者が当該債権に基づきその債務者に対して破産の申立てをすることの可否(平成11. 4. 16最高二小決<判例批評>) 民商法雑誌123巻2号54~63頁(2000. 11)
- 130 動産譲渡担保権に基づく物上代位権の行使と設定者の破産(平成11. 5. 17最高二小決) 金融判例研究10号(金融法務事情1588号)43~46頁(2000. 9)
- 131 将来債権の包括的譲渡の有効性(平成11. 1. 29最高三小判)『平成11年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1179号)』所収82~84頁(2000. 6)
- 132 今期の主な裁判例(民法判例レビュー68 担保) 判例タイムズ1024号62~65頁(2000. 5)
- 133 不動産の賃料債権の差押えがあった後に当該不動産が第三者に譲渡されても賃借人は債権者の取り立てに応じなければならないとされた事例(平成10. 3. 4東京高判)(民法判例レビュー68 担保) 判例タイムズ1024号65~67頁(2000. 5)
- 134 将来債権の包括的譲渡の有効性(平成11. 1. 29最高三小判)『判例セレクト'99(法学教室234号別冊付録)』所収19頁(2000. 3)
- 135 抵当権者による不法占有者の排除に関する大法廷判決について(平成11. 11.

- 24 最高大判)〈判例クローズアップ〉 法学教室 234 号 44～51 頁 (2000. 3)
- 136 譲渡禁止の特約のある指名債権の譲渡後にされた債務者の譲渡についての承諾と債権譲渡の第三者に対する効力 (平成 9. 6. 5 最高一小判)〈判例批評〉 民商法雑誌 118 巻 1 号 106～118 頁 (1998. 4)
- 137 譲渡禁止の特約のある債権の譲渡後になされた債務者の承諾と債権譲渡の第三者に対する効力 (平成 9. 6. 5 最高一小判) 『判例セレクト '97 (法学教室 210 号別冊付録)』 所収 19 頁 (1998. 3)
- 138 土地と地上建物が共同根抵当権の目的になっていた場合における建物再築と法定地上権の成否 (平成 9. 2. 14 最高三小判)〈時の判例——民法〉 法学教室 206 号 98～99 頁 (1997. 11)
- 139 競合する二人の差押債権者双方に弁済した第三債務者からの不当利得返還請求 (平成 9. 2. 25 最高三小判) 金融判例研究 7 号 (金融法務事情 1492 号) 62～65 頁 (1997. 9)
- 140 将来の賃料債権の包括譲渡と抵当権者による物上代位権の行使 (平成 7. 12. 6 大阪高判) 『私法判例リマックス 14 号 (1997 (上) [平成 8 年度判例評論] (法律時報別冊)』 所収 32～35 頁 (1997. 3)
- 141 連帯保証債務の物上保証人に対する抵当権の実行と主たる債務の消滅時効の中断 (平成 8. 9. 27 最高二小判) 『判例セレクト '96 (法学教室 198 号別冊付録)』 所収 19 頁 (1997. 3)
- 142 土地共有者の全員が地上建物の共有者の 1 人にすぎない土地共有者の債務を担保するために各持分に共同して抵当権を設定した場合における法定地上権の成否 (平成 6. 12. 20 最高三小判)〈最新判例批評 125〉 判例評論 454 号 (判例時報 1579 号) 188～192 頁 (1996. 12)
- 143 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 54 担保) 判例タイムズ 918 号 41～44 頁 (1996. 11)
- 144 将来の賃料債権の包括譲渡と抵当権者による物上代位に基づく差押えの優先関係 (平成 7. 12. 6 大阪高判) (民法判例レビュー 54 担保) 判例タイムズ 918 号 44～48 頁 (1996. 11)
- 145 宅地の売買における隠れた瑕疵と目的物検査・瑕疵通知義務 (平成 4. 10. 28 東京地判)〈商事判例研究——平成 4 年度補遺〉 ジュリスト 1095 号 197～200 頁 (1996. 8. 1)
- 146 法定果実と民法 371 条 1 項但書 (大正 2. 6. 21 大審一民判) 『民法判例百選 (1) —— 総則・物権 (第 4 版) (別冊ジュリスト 136 号)』 所収 180～181 頁 (1996. 2)
- 147 担保保存義務免除特約の内容と物上保証人所有不動産の第三取得者に対する同

- 特約の効力 (平成 6. 5. 20 大阪高判) 金融判例研究 5号 (金融法務事情 1428号) 36~39頁 (1995. 9)
- 148 【1】養豚場で飼育中の豚について流動集合動産譲渡担保権の成立を認めた事例
【2】流動集合動産譲渡担保権の侵害およびそれについて不法行為の成立を認めた事例 (平成 6. 3. 28 東京地判) 『私法判例リマークス 11号 (下) [平成 6年度判例評論]』(法律時報別冊)』所収 56~59頁 (1995. 7)
- 149 抵当権の設定された 2 棟の建物の合体と合体後の建物についての抵当権の存続 (平成 6. 1. 25 最高三小判) 『判例セレクト '94 (法学教室 174 号別冊付録)』所収 23頁 (1995. 3)
- 150 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 47 担保) 判例タイムズ 863号 31~33頁 (1995. 2. 1)
- 151 債務者の破産宣告後における商事留置権の留置的効力の帰趨 (平成 6. 2. 24 大阪地判, 平成 6. 9. 16 大阪高判) (民法判例レビュー 47 担保) 判例タイムズ 863号 33~37頁 (1995. 2. 1)
- 152 連帯保証等と利益相反行為 (昭和 43. 10. 8 最高三小判) 『家族法判例百選 (第 5 版) (別冊ジュリスト 132号)』所収 110~111頁 (1995. 1)
- 153 【1】同一の債権について差押通知と確定日付のある譲渡通知との第三債務者への到達の先後関係が不明である場合における差押債権者と債権譲受人との間の優劣
【2】同一の債権について差押通知と確定日付のある譲渡通知との第三債務者への到達の先後関係が不明である場合と当該債権に係る供託金の還付請求権の帰趨 (平成 5. 3. 30 最高三小判) (判例批評) 民商法雑誌 111 巻 1号 102~119頁 (1994. 10)
- 154 譲渡担保権者による第三者異議の訴えの可否 (昭和 56. 12. 17 最高一小判) 『担保法の判例 (2) (ジュリスト増刊)』所収 6~8頁 (1994. 6)
- 155 同一債権の差押通知と譲渡通知の到達の先後が不明な場合における供託金還付請求権の帰趨 (平成 5. 3. 30 最高三小判) 『平成 5 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1046号)』所収 83~85頁 (1994. 6)
- 156 質権者を債務者とする指名債権質の対抗要件 (昭和 31. 3. 30 広島高松江裁判) 『担保法の判例 (1) (ジュリスト増刊)』所収 303~305頁 (1994. 4)
- 157 【1】共同抵当権の目的不動産が同一の物上保証人の所有に属する場合の後順位抵当権者の民法 392 条 2 項後段による代位の可否
【2】共同抵当権者が共同抵当権の目的不動産の一部について抵当権を放棄した場合の残りの不動産の後順位抵当権者に対する優先弁済権の有無 (平成 4. 11. 6 最高二小判) (判例評釈) 判例タイムズ 823号 60~67頁 (1993. 10)
- 158 連帯保証人の物上保証たる抵当権の実行と主たる債務の消滅時効の中断 (平成

4. 1. 29 東京高判) 金融判例研究 3 号 (金融法務事情 1364 号) 17~20 頁 (1993. 9)
- 159 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 担保 40) 判例タイムズ 809 号 55~57 頁 (1993. 5. 1)
- 160 法定地上権の移転と未払地代支払債務の承継の有無 (平成 3. 10. 1 最高三小判) 『私法判例リマックス 6 号 <1993 (上) [平成 4 年度判例評論] (法律時報別冊)』所収 10~13 頁 (1993. 5)
- 161 抵当権者に対し、未払いの売買代金清算金を基礎として留置権を主張することができないとされた事例 (平成 4. 9. 3 東京地執行処分) (民法判例レビュー 担保 40) 判例タイムズ 809 号 57~60 頁 (1993. 5)
- 162 【1】共同抵当の目的とされた不動産についてなされた売買契約が詐害行為に該当する場合に抵当権が消滅したときの取消の方法 【2】共同抵当の目的とされた不動産についてなされた売買契約が詐害行為に該当する場合に抵当権が消滅したときの価格賠償の額 (平成 4. 2. 27 最高一小判) <時の判例 民法> 法学教室 144 号 104~105 頁 (1992. 9)
- 163 土地を目的とする一番抵当権設定当時土地と地上建物の所有者が異なっていたが後順位抵当権設定当時同一人の所有に帰していた場合と法定地上権の成否 (平成 2. 1. 22 最高二小判) <最高裁判所民事判例研究> 法学協会雑誌 108 卷 11 号 1904~1914 頁 (1991. 11)
- 164 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 担保 32) 判例タイムズ 751 号 32~33 頁 (1991. 5. 1)
- 165 物上保証の目的不動産の買受人が、これを転売した場合に、転買人が売買代金の支払にかえて被担保債権を弁済した場合と転売人の弁済者代位権の取得の可否 (平成 2. 6. 28 東京高判) (民法判例レビュー 担保 32) 判例タイムズ 751 号 33~37 頁 (1991. 5)
- 166 売買予約に基づく所有権移転請求権保全の仮登記に後れる抵当権者と予約完結権の消滅時効の援用 (平成 2. 6. 5 最高三小判) 『判例セレクト '90 (法学教室 126 号別冊付録)』所収 20 頁 (1991. 3)
- 167 抵当権併用短期賃借権者の後順位短期賃借権者に対する明渡請求の可否 (平成元. 6. 5 最高二小判) 『判例セレクト '89 (法学教室 113 別冊付録)』所収 20 頁 (1990. 2)
- 168 【1】流動集合動産譲渡担保権設定契約において目的物の範囲が特定されているとされた事例 【2】流動集合動産譲渡担保権の対抗要件は占有改定で足り、対抗要件具備の効力は、新たにその構成部分となった動産を包含する集合物に及ぶ 【3】動産売買先取特権の目的たる動産が流動集合動産譲渡担保権における集合物

- 内に搬入されると、譲渡担保権者は、特段の事情のない限り、民法333条の第三取得者に該当するものとして、第三者異議の訴えによって、動産売買先取特権者のした動産競売の不許を求めることができる(昭和62.11.10最三小判)〈最高裁判所民事判例解説〉法学協会雑誌107巻1号137~150頁(1990.1)
- 169 今期の主な裁判例(民法判例レビュー26担保)判例タイムズ707号55~56頁(1989.11.1)
- 170 リース契約に付随するメンテナンスサービスの履行不能によるユーザーからの契約解除と損害賠償額の予定(昭和63.9.20名古屋簡判)(民法判例レビュー26担保)判例タイムズ707号56~60頁(1989.11)
- 171 集合動産の譲渡担保(昭和62.11.10最高三小判)『民法判例百選(1)——総則・物権(第3版)(別冊ジュリスト104号)』所収206~207頁(1989.9)
- 172 自動車の所有権留付売買における賦払金債権の譲渡につき債務者が異議を留めずに承諾した場合であっても、債務者は悪意の譲受人に対しては、承諾後に生じた譲渡人の債務不履行を理由とする売買契約の解除をもって対抗できるとされた事例(昭和63.3.30東京高判)〈最新判例批評38〉判例評論362号(判例時報1300号)197~200頁(1989.4)
- 173 連帯保証等と利益相反行為(昭和43.10.8最高三小判)『家族法判例百選(第4版)(別冊ジュリスト99号)』所収114~115頁(1988.11)
- 174 集合動産譲渡担保権と動産売買先取特権の優劣(昭和62.11.10最高三小判)〈時の判例〉法学教室93号106頁(1988.6)
- 175 売買契約が売主の債務不履行を理由として解除され、損害賠償について当事者間に何等の特約もない場合、売主は債務不履行の一般原則に基づき契約時に売主・買主間で授受された手付金額を超えて実損害の賠償請求ができる(昭和29.1.21最高一小判)〈最高裁判所民事判例研究〉法学協会雑誌105巻11号148~153頁(1988.11)
- 176 市が設置管理をし、新幹線と立体交差をしている道路にはみ出していた新幹線のコンクリート橋柱に普通乗用自動車激突して運転手が重傷を負った交通事故について、市に右道路の設置管理の瑕疵はないとして国家賠償法2条に基づく損害賠償責任が否定された事例——立体交差道路設置管理瑕疵損害賠償請求事件(昭和61.2.27京都地判)判例地方自治40号(増刊)45~47頁(1988.3)
- 177 集合動産譲渡担保権と動産売買先取特権の優劣(昭和62.11.10最高三小判)〈時の判例〉法学教室93号106頁(1988.6)
- 178 妊娠中絶による損害(昭和56.3.25東京高判)『新交通事故判例百選(別冊ジュリスト94号)』所収114~115頁(1987.9)
- 179 相殺の意思表示と「みなし到達」条項の対外効(昭和58.1.25東京高判)

- 〈商事判例研究 28〉 ジュリスト 885 号 95～98 頁 (1987. 5)
- 180 贈与者の第三者あて内容証明郵便と書面による贈与の成否 (昭和 60. 11. 29 最高二小判) 『判例セレクト '86 (法学教室 77 号別冊付録)』所収 20 頁 (1987. 2)
- 181 確定日付のある債権譲渡通知の同時到達と譲受人間の優劣 (昭和 55. 1. 11 最高三小法) 『民法の基本判例 (別冊法学教室基本判例シリーズ 2)』所収 120～124 頁 (1986.)
- 182 動産売買先取特権と集合動産譲渡担保権の優先関係 (昭和 57. 10. 8 福岡地判) 〈商事判例研究 19〉 ジュリスト 854 号 118～121 頁 (1986. 2)
- 183 所有権留保特約付割賦販売に係る機械の転買主の保護 (昭和 55. 12. 12 東京地判) 〈商事判例研究〉 ジュリスト 830 号 138～140 頁 (1985. 2. 15)
- 184 機械の所有権留保につき割賦販売契約において、売主の買主に対する転売授權を認定し転買主はその機械の所有権を有効に取得するとした事例 (昭和 54. 8. 16 大阪高判) 〈商事判例研究〉 ジュリスト 786 号 106～108 頁 (1983. 3. 15)
- 185 【1】清算型譲渡担保契約にあっては、債権者は債務者に対し清算義務を負担すべきものである以上、暴行行為にあたらぬ 【2】清算型譲渡担保契約にあっては、債務者は、債権者が権利を実行する以前においては、目的物を取り戻すことができる (昭和 53. 2. 16 名古屋高判) 〈商事判例研究〉 ジュリスト 775 号 142～144 頁 (1982. 10. 1)
- 186 建物の新たな賃借人が、賃貸人たる建物所有者に代位して、建物の不法占拠者 (前賃借人) に対しての明渡を請求する場合には、直接自己に対して明渡をなすべきことを請求することができる (昭和 29. 9. 24 最高二小判) 〈最高裁判所民事判例研究〉 法学協会雑誌 99 卷 10 号 128～132 頁 (1982. 10)
- 187 集合物譲渡担保につき集合物論を認めた事例 (昭和 54. 2. 15 最高一小判) 〈最高裁判所民事判例研究〉 法学協会雑誌 99 卷 5 号 107～120 頁 (1982. 5)
- 188 書面による贈与にあたることされた事例 (昭和 53. 11. 30 最高一小判) 法学協会雑誌 98 卷 8 号 1107～1114 頁 (1981. 8)
- 189 借家法第一条の二による解約の効果発生後に事情が変動しても、すでになされた解約が正当性を失い無効に帰すことはない (昭和 28. 4. 9 最高一小判) 法学協会雑誌 97 卷 9 号 1369～1378 頁 (1980. 9)
- 190 相続放棄 (相手方のない単独行為) も原則としては利益相反行為 (民法八六〇条、八二六条) にあたるけれども、共同相続人の一人である後見人が他の共同相続人である被後見人全員を代理してする相続の放棄は、後見人の相続放棄が先行した場合、後見人の相続放棄と被後見人全員を代理してするその相続放棄が同時にされた場合は、利益相反行為にあたらぬ (昭和 53. 2. 24 最高二小判) 法学

座談会

- 191 債権法改正と日本民法の将来——4月のパブコメ実施を前にして〈座談会〉(民法改正を考える 24) 江頭憲治郎・角紀代恵・児玉隆晴・鹿島秀樹・加藤雅信 法律時報 83 卷 4 号 68~89 頁 (2011. 4)
- 192 執行官のイメージと現状について——女性法律家の視点を交えて〈座談会〉角紀代恵・柴原克成・竹村優司 [他] 新民事執行実務 7, 6~50 頁 (2009. 3)
- 193 家族法の改正に向けて (下) ——民法改正委員会の議論の現状〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・窪田充見・高田裕成・道垣内弘人・中田裕康・水野紀子・山本敬三・吉田克己 ジュリスト 1325 号 148~179 頁 (2006. 12. 15)
- 194 家族法の改正に向けて (上) ——民法改正委員会の議論の現状〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・窪田充見・高田裕成・道垣内弘人・中田裕康・水野紀子・山本敬三・吉田克己 ジュリスト 1324 号 46~78 頁 (2006. 12. 1)
- 195 債権法の改正に向けて (下) ——民法改正委員会の議論の現状〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・鎌田薫・窪田充見・潮見佳男・道垣内弘人・中田裕康・山本敬三 ジュリスト 1308 号 134~168 頁 (2006. 3. 15)
- 196 債権法の改正に向けて (上) ——民法改正委員会の議論の現状〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・鎌田薫・窪田充見・潮見佳男・道垣内弘人・中田裕康・山本敬三・石川博康 ジュリスト 1307 号 102~131 頁 (2006. 3. 1)
- 197 担保法の改正に向けて (下) 〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・道垣内弘人・中田裕康・安永正昭・山本和彦, 山本敬三 / コメント ジュリスト 1214 号 36~58 頁 (2001. 12. 15)
- 198 担保法の改正に向けて (上) 〈特別座談会〉内田貴・大村敦志・角紀代恵・道垣内弘人・中田裕康・安永正昭・山本和彦 ジュリスト 1213 号 48~71 頁 (2001. 12. 1)
- 199 担保・執行法改正を踏まえた執行実務の問題点について——新しい執行官実務の運用も含めて〈座談会〉(特集 改正担保・執行法の施行と運用) 垣内正・角紀代恵・古賀政治・後藤忠賢・親川正昭・田野口慎・椿浩二・野村太爾・古島正彦 新民事執行実務 2 号 29~67 頁 (2004. 2)
- 200 新しい担保・執行法制と金融実務上の留意点〈座談会〉(特集 新しい担保・執行法制と金融実務) 荒木新五・角紀代恵・菅原胞治・道垣内弘人・中村廉平 金融法務事情 1682 号 76~105 頁 (2003. 8. 5)
- 201 債権流動化と債権譲渡の対抗要件——特別立法案とその留意点〈座談会〉(特集 債権譲渡をめぐる法的諸問題) 池田真朗・角紀代恵・岩村充・小野傑 金融

法務事情 1448 号 42～59 頁 (1996. 4. 15)

書 評

- 202 新井誠著『信託法〔第3版〕』〈文献紹介〉 信託法研究 33 号 157～164 頁 (2008. 12)
- 203 樋口範雄著『アメリカ信託法ノート』〈文献紹介〉 信託法研究 26 号 95～99 頁 (2001. 12)
- 204 『米国信託法上の投資ルール』アメリカ法律協会編 早川眞一郎訳〈書評〉 金融財政事情 48 卷 8 号 51 頁 (1997. 2)

論文紹介

- 205 Steven Wechsler, Through the Looking Glass : Foreclosure by Sale as DE FACTO Strict Foreclosure—An Empirical Study of Mortgage Foreclosure and Subsequent Resale, 70 Cornell L. Rev. 850-900 (1985) 〈論文紹介〉 アメリカ法 1987-1, 149～154 頁 (1987. 9)
- 206 Patrick B. Bauer, Statutory Redemption Reconsidered : The Operation of Iowa's Redemption Statute in Two Counties Between 1881 and 1980, 70, Iowa L. Rev. 343-423 (1985) 〈論文紹介〉 アメリカ法 1987-1, 154～158 頁 (1987. 9)

その他

- 207 『「空気」の研究』のすすめ——山本七平『「空気」の研究』(法学者の本棚) 法学セミナー 61 卷 5 号扉頁 (2016. 5)
- 208 債権法改正——立ち止まる勇氣(金融商事の目) 金融・商事判例 1472 号 1 頁 (2015. 8)
- 209 家族信託のこと〈巻頭言〉 信託法研究 38 号 1～2 頁 (2013. 12)
- 210 はじめに(シンポジウム 民法から信託を考える) 信託法研究 36 号 65～66 頁 (2011. 12)
- 211 債権法見直し——議論の進め方は公正なのか〈私の視点〉 朝日新聞朝刊 2010. 4
- 212 手続開始時現存額主義をめぐる 2 つの最高裁判決(金融商事の目) 金融・商事判例 1339 号 1 頁 (2010. 4)
- 213 法科大学院を考える——数合わせだけでよいのか(金融商事の目) 金融・商事判例 1335 号 1 頁 (2010. 3)
- 214 債権法改正への注文(金融商事の目) 金融・商事判例 1328 号 1 頁 (2009.

- 11)
- 215 変容する担保法制——理論と政策〈シンポジウム〉内田貴・角紀代恵・道垣内弘人・山本和彦・小林昭彦 金融法研究 19号 31~98頁 (2003. 6)
- 216 流動債権譲渡担保の成熟度 (法務時評) 銀行法務 21, 47巻 3号 1頁 (2003. 3)
- 217 変容する担保法制——理論と政策〈シンポジウム〉 金融法研究 (資料編) 18号 57~127頁 (2002. 10)
- 218 新しい発想〈法窓一言〉 月刊登記情報 422号 1頁 (2002. 2)
- 219 討論〈シンポジウム〉担保法学の当面する課題 椿寿夫・奥田昌道・伊藤進・鎌田薫・吉田眞澄・加藤雅信・角紀代恵・鳥谷部茂・國井和郎・寺田正春・山田卓生・鈴木祿彌・加賀山茂・生熊長幸・村田博史・道垣内弘人・吉田光碩・千葉恵美子・下森定・久保井一匡・田中幸弘・西部健次・賀集唱・池田恒男・大西武士・松本恒雄・星野英一 私法 58号 49~87頁 (1996. 4)
- 220 Trust in France 信託法研究 18号 133頁 (1994. 6)
- 221 日本私法学会——民法部会・商法部会 (学会だより——1989年秋季学会) 法学教室 111号 53~55頁 (1989. 12)
- 222 日本私法学会——1988年秋季学会 (学会だより) 法学教室 99号 73~75頁 (1988. 12)
- 223 日本私法学会——1987年秋季学会 (学会だより) 法学教室 87号 109~111頁 (1987. 12)